

---

大月市  
デジタルトランスフォーメーション(DX)  
推進方針

令和6年12月  
大月市

---

# 1 DXに関する全体方針

## ① 方針策定の目的

本市では、将来のまちづくりの方向性を示すため「大月市第8次総合計画」や「第2期大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを策定しています。

これらの計画や関連する戦略等及び、国が策定した「自治体DX推進計画」などと整合をとりながら、本市の基本理念である「信頼と協働のまちづくり」を踏まえ、本市のDX推進に対する基本的な考え方を示すため「大月市DX推進方針」を策定します。

## ② 方針策定の背景

- ICT※1の進歩は、私たちの想像を超えるスピードで進展しており、ビジネスやコミュニケーションの在り方をはじめ、私たちの生活に大きな影響を与え、経済・社会構造にこれまで以上の変革をもたらしています。
- 少子高齢化や人口減少の影響、労働生産力の減少、経済規模の縮小、社会保障費の増大など社会的な課題もあり、経営資源が制約される状況の中、地方公共団体においては、多様化、複雑化する市民ニーズに対応しつつ、持続可能な形で行政サービスを提供し、住民福祉の水準を維持することが求められています。
- スマートフォンの普及など、社会全体のデジタルシフトが急速に進展する中、テレワーク、オンライン会議、キャッシュレス決済などの非対面、非接触を実現するデジタル技術を活用した取り組みも進んでいます。

### ③ DXの定義

---

DXとは、住民サービスの向上を主な目的として「人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念で、デジタル技術も活用し、業務そのもの、組織、プロセス、行政の文化・風土などの既存の仕組みを変革し、生産性の向上・新たな価値を創出することです。

### ④ 国の動向

---

- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(令和2年12月25日閣議決定)で、目指すべきデジタル社会のビジョンとして次のように示しています。

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会  
～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

- 国は自治体関連の施策について重点的に取り組むべき内容の具体化及び国の支援策についてまとめた「自治体DX推進計画」を令和2年12月に策定しました。(令和6年4月、自治体DX推進計画【第3.0版】として改定)
- 自治体DX推進計画には、自治体におけるDX推進体制の構築の在り方や、重点取組事項が明記されており、令和3年7月に提示された「自治体DX 推進手順書」に基づき、自治体においても重点取組を推進することが求められています。(令和6年4月、自治体DX推進手順書【第3.0版】として改定)

- 自治体DX推進計画で自治体においては、
  - ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる
  - ・デジタル技術やAI※<sup>2</sup>等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められています。

## ⑤ 課題

---

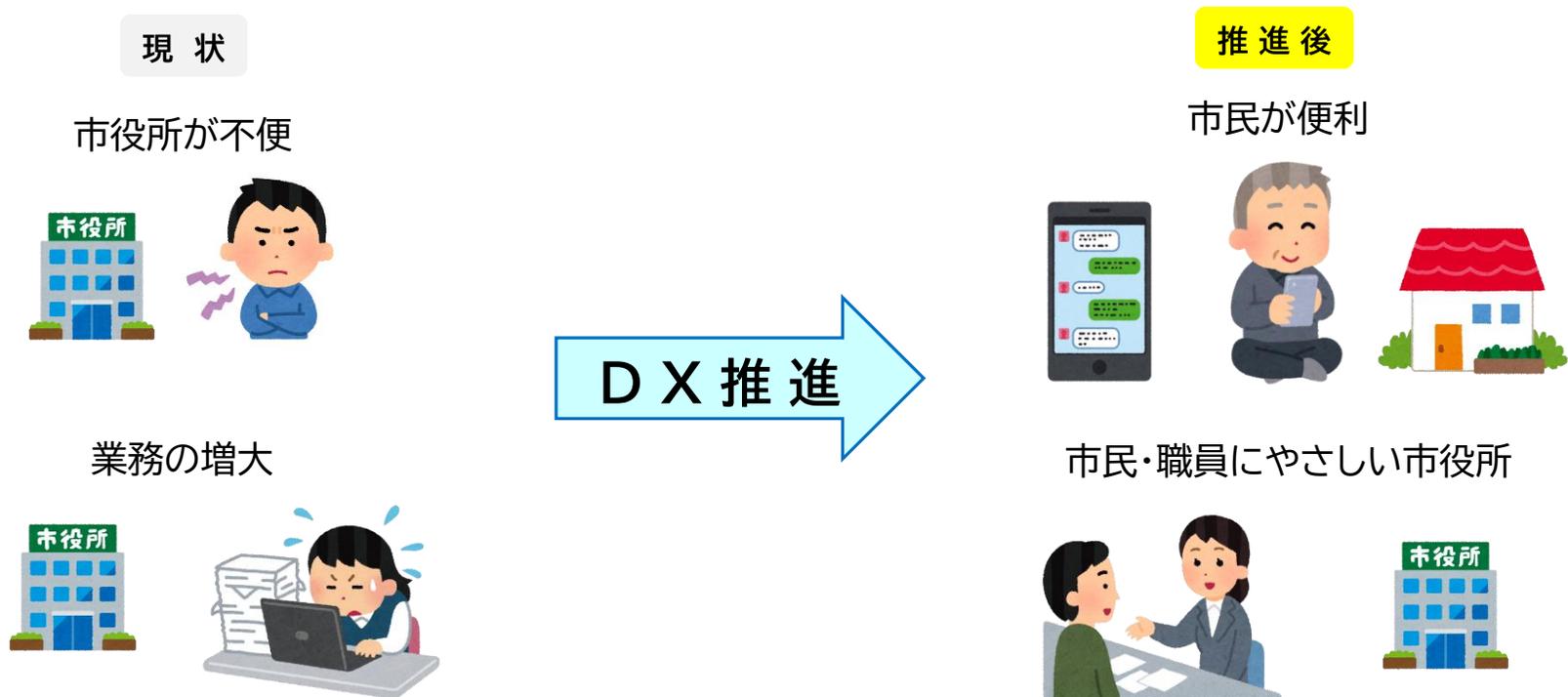
下記の課題が挙げられます。

- 少子高齢社会における市民ニーズの複雑化・多様化や、職員一人ひとりにかかる業務の増大
- いつでも、どこからでも行政サービスにアクセスできるなど利用者の利便性を高めるサービスの向上
- 事務の効率化や生産性の向上により、長期的にはコストの減少が期待されるが、DXの取り組み期間は、人的な負担が増え、短期的には財政的なコストも増加
- DXの取り組みを効果的なものとするため、DXの意義について、全員が共通認識の下、組織的な取り組み
- デジタル人材の育成や、DX推進における職場風土づくり、職員の意識改革

### 未来へとみんなにやさしいDX ～“ありがとう”があふれるまちに～

このビジョンを実現するためには、市民に最も身近な行政を担う地方自治体の役割は非常に重要であり、DXを推進する意義は大きいです。

職員一人ひとりが課題にしっかりと向き合い、解決方法を考え、一つの手段としてデジタル技術も有効活用しながら、DXの取組みにより捻出した時間をより丁寧な市民対応、市民サービスの更なる向上につなげていきます。



# 3 DX推進における基本方針

## ① 市民サービスをより便利に！

- 市民サービスの利便性向上や手続きなどにかかる負担を軽減します。
- すべての市民がデジタルの恩恵を享受できるように努めます。  
市民の利便性に資するデジタル技術の活用を利用者目線で推進します。  
引き続き、対面による窓口対応の重要性も考慮します。

## ② 行政経営をより効率的に！

- あらゆる業務を聖域なく、見直し・改善の対象とします。
- 業務改革の推進のためにデジタル技術も取り入れます。

行政経営の視点からのDXは、単にデジタル技術の導入により、現在の事務を効率化するというものではありません。  
デジタル技術は「変革」のためのツールであるという認識を踏まえ、その業務が真に必要なものかどうかをゼロベースで検討します。

## ③ 市民と行政との「信頼と協働のまちづくり」でより元気に！

- DXによって生み出したリソースを、対面業務や地域との「信頼と協働のまちづくり」に振り向けます。
- 地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう国が作成した「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」などを参考に取り組みます。

地域経済の活性化(農業・工業・商業)、地域の魅力向上(観光・文化・芸術)、学校教育・生涯にわたる学びの充実などの取組により、  
地域課題の解決や魅力・活力のあふれるまちを目指します。

## 4 DX推進における職員マインド・心得

本方針では、以下を当市のDXを着実に進めるうえで市職員が意識すべき行動指針として定めます。

### ① 知る・興味を持ち取り組む

---

- 何が実現できるのかを知り、興味を持ち取り組みます。
- 子育て、教育、介護、医療、産業、税務、観光等のさまざまな分野で取り組み事例や成果を研究します。

### ② 本質を理解して本気で取り組む

---

- 「本来目指したかったことは何なのか」といったデジタル化以前のことを突き詰めて考え、デジタル技術の活用とそれ以外の選択肢の両方を念頭に置き、広い視野と柔軟な思考を持ち、制度や政策、組織のあり方等を変革する意識を持ち取り組みます。
- ルールが変革できない要因(原因)なら、そのルールの目的や趣旨を十分に確認したうえで、ルール自体を見直します。
- 短期的・一過性の取り組みではないこと、簡単に実現できるものではないことを十分に認識した上で、現状に対する強い危機感と絶対に実現するという意識を持ち取り組みます。

### ③ 当事者意識を持ち取り組む

---

- すべての職員が「自分ごと」として取り組みます。
- ICTリテラシー※3を身に付けて一人ひとり働き方を変えていきます。

#### ④ 市民目線で取り組む

---

- 「誰のためのサービスなのか(ユーザーは誰か)」ということをしっかりと考え、誰にでもわかりやすく、使いやすいサービス提供を目指します。
- PC・スマホを使いこなす能力を身につけなくても、市への申請等を簡単に行うことができるような、操作性が高く、分かりやすい仕組みによりデジタルデバイド※4が解消できる可能性もあるため、様々な技術の動向を注視します。

#### ⑤ 小さく、できるところから迅速に取り組む

---

- 新たなコストをかけずに今の技術や環境でできることは、すぐに着手します。
- 市民の求めるものをいち早く実現するために、サービスや機能を限定して始め、のちにニーズに応じて規模を拡大できるよう、「小さく、できるところから迅速に」というスモールスタートに心掛けます。

#### ⑥ 未来志向でチャレンジ精神を持って取り組む

---

- 明確な目標を持ったチャレンジは、たとえ失敗しても成功の通過点ととらえる価値観を庁内で共有します。
- チャレンジ・変革にはリスクが伴うこともあり、「やることによるリスク」だけではなく、「やらないことによるリスク」も考えます。

#### ⑦ たのしみながら取り組む

---

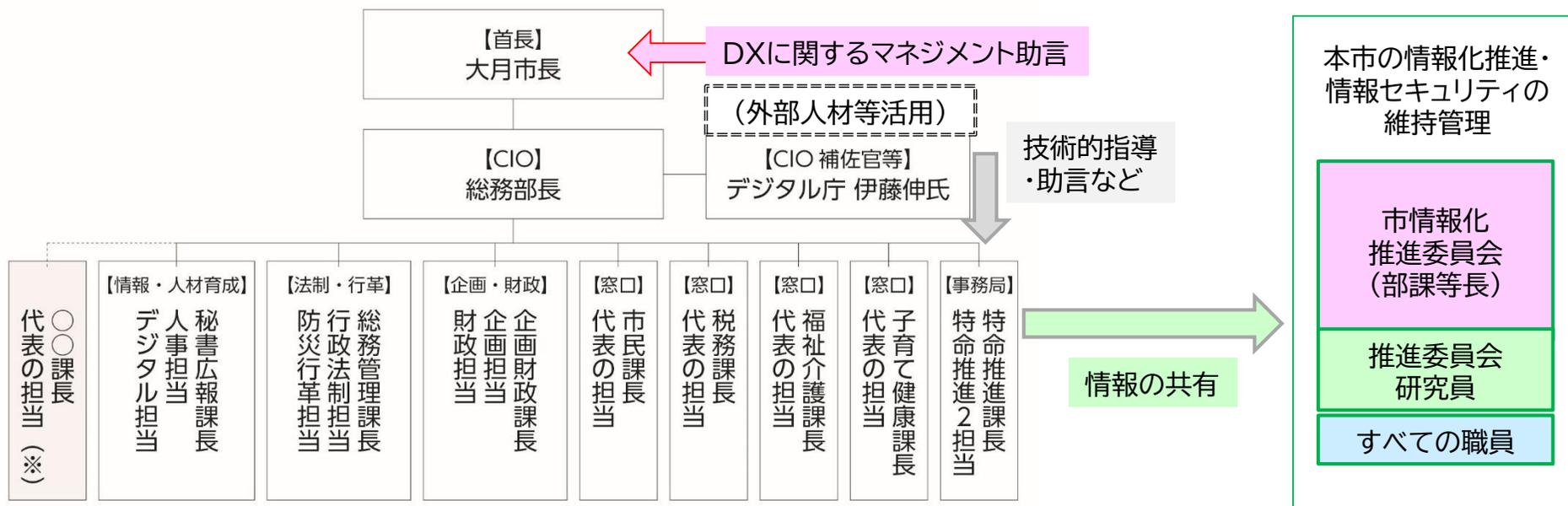
- デジタル技術の可能性を想像してワクワクすることや実際に課題を解決する過程そのものを楽しみながら取り組みます。

# 5 DX推進環境

## ① DXの推進体制

- 全庁的に業務のBPR※<sup>5</sup>を進めます。
- 組織横断的な対応が不可欠であるため、組織のタテ割りを超えて連携し、大月市のチームワークを最大限に発揮できる体制(DX推進チーム)で推進します。(事務局は、令和6年10月新設の特命推進課が担います。)
- DX推進チームでは、取り組む案件ごとに担当課が入れ替わる流動体制を採用するとともに、情報化推進委員会へ情報共有を図りながら、着実に進めます。トップダウンによる推進とボトムアップの力を発揮できるようにします。

体制図イメージ(DX推進チーム)



※ DX で取り組む案件によって、随時、部署を追加する流動体制を採用します

## ② 外部人材の登用( CIO※6補佐官など)

---

- 業務プロセスの見直し、システム導入時のプロジェクトマネジメント、個人情報等に関するセキュリティ対策などデジタル技術や組織の変革を効率的に成功に導くため、高度な知見や経験を有するDXの専門人材の登用も検討します。

## ③ 人材の確保・育成

---

- 職員のリテラシーの向上を目指し、必要な知識やスキルを習得することができるよう研修等を実施します。
- 実際に様々なデジタル技術に触れ、デジタルの可能性を体感しながら知識やスキルを習得する実践による学びも重視して取り組みます。

## ④ デジタルデバイド対策

---

- 情報格差を解消し、デジタルを活用できる人・できない人も共に幸せを実現できる社会を目指します。
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現する必要もあり、高齢者をはじめとした市民を対象に、本市に適した必要な取り組みを実施します。

## 6 工程表

取組事項	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)
大月市DX推進方針	調査・研究		策定	
DX推進環境の整備		調査・研究		検討・(導入)

1	ICT	Information & Communication Technology(情報通信技術)の略。 情報処理及び情報通信に関する技術の総称のこと。
2	AI	Artificial Intelligence(人工知能)の略。 人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現や、人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
3	リテラシー	知識や情報を有効に活用できる能力のこと。
4	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
5	BPR	Business Process Reengineering の略。 既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
6	CIO	chief information officerの略 一般的に最高情報責任者と訳される。本市は副市長が不在のため総務部長がその役割を担う。

月は未来への希望だ。

みんなの気持ちが上向くまち



山梨県 大月市

## デジタル化 (≒IT化)

- ・ITツールの導入
- ・デジタルデータ・デジタル技術の活用

+

## トランスフォーメーション (変化)

- ・組織の変革 (業務改革・働き方改革など)
- ・ビジネスモデルの変革 (ビジネスモデルの転換・修正など)

=

# DX

(デジタル・  
トランスフォーメーション)